



## 2018年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年8月3日

上場会社名 株式会社ジョイフル本田 上場取引所 東  
 コード番号 3191 URL <http://www.joyfulhonda.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢口 幸夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 吉原 悟郎 (TEL) 029(822)2215  
 定時株主総会開催予定日 2018年9月19日 配当支払開始予定日 2018年9月20日  
 有価証券報告書提出予定日 2018年9月20日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2018年6月期の連結業績(2017年6月21日~2018年6月20日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年6月期	148,676	△4.0	7,981	7.9	8,800	9.7	5,594	△8.7
2017年6月期	154,934	△2.4	7,395	△4.0	8,021	△10.3	6,130	12.4
(注) 包括利益	2018年6月期 5,669百万円(△17.7%)		2017年6月期 6,886百万円(20.2%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年6月期	76.85	—	4.3	5.0	5.4
2017年6月期	60.01	—	3.9	4.2	4.8

(参考) 持分法投資損益 2018年6月期 73百万円 2017年6月期 53百万円

(注) 当社は、2018年6月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度(2017年6月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年6月期	152,187	103,741	68.2	1,498.59
2017年6月期	199,413	157,536	79.0	1,547.14

(参考) 自己資本 2018年6月期 103,741百万円 2017年6月期 157,536百万円

(注) 当社は、2018年6月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度(2017年6月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年6月期	7,456	4,097	△51,897	16,405
2017年6月期	9,346	△4,104	11,417	56,748

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年6月期	—	0.00	—	32.00	32.00	1,632	26.6	1.0
2018年6月期	—	24.00	—	24.00	48.00	1,669	29.8	1.6
2019年6月期(予想)	—	12.50	—	12.50	25.00		30.0	

(注) 当社は、2018年6月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、株式分割は2018年6月21日を効力発生日としておりますので、2018年6月期の期末配当金につきましては、株式分割前の株式を基準に配当を実施いたします。従いまして、2018年6月期の期末配当金は、株式分割前の株数を基準に記載しております。また、2019年6月期(予想)の第2四半期末および期末配当金につきましては、株式分割後の株数を基準に記載しております。

3. 2019年6月期の連結業績予想（2018年6月21日～2019年6月20日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	76,370	2.2	4,328	3.9	4,833	8.4	2,961	6.2	42.77
通 期	152,200	2.4	8,390	5.1	9,320	5.9	5,800	3.7	83.78

（注）当社は、2018年6月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割後の発行済株式数（自己株式数を除く）により算定しております。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名） 除外 一社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2018年6月期	103,225,760株	2017年6月期	103,225,760株
2018年6月期	34,000,146株	2017年6月期	1,401,480株
2018年6月期	72,797,654株	2017年6月期	102,161,754株

（注）当社は、2018年6月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度（2017年6月期）の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数（自己株式数を含む）および期末自己株式数並びに期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日において入手可能な情報および不確実な要因に係る仮定を前提として作成しており、実際の業績は異なる可能性があります。

業績予想（2019年6月期の連結業績予想）に関する事項については、添付資料P. 5（次期の見通し）をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	16
(表示方法の変更) .....	17
(追加情報) .....	18
(セグメント情報等) .....	19
(1株当たり情報) .....	23
(重要な後発事象) .....	24

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府による経済政策や金融政策を背景に緩やかな回復基調が見られましたが、米国や欧州の政治情勢の不安定さや地政学的な不安の高まりなど、不確実性が増し、先行きについては不透明な状況が続いております。

国内の個人消費全般においては一部に改善がみられるものの、当ホームセンター業界においては、業種・業態を越えた激しい販売競争や、物流コストや人件費の上昇等もあり、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、今後の経営環境として少子高齢化社会における顧客のライフスタイルの変化や、小売業界で進む事業再編の動きを再認識し、当連結会計年度からムリ・ムダ・ムラを排除し生産性やコスト競争力を向上させ、更なる顧客価値創出に向けたリソースを確保するため、「変革元年」をスローガンに、「事業構造」・「マーチャンダイジング構造」・「組織構造」・「経費構造」の4つの分野の構造改革に取り組んでおります。

そのような中、当社グループの当連結会計年度の主な取組内容と成果としましては、以下の通りとなっております。

① 「事業構造改革」では、事業ポートフォリオの再編と新たなマーケットの開拓に取り組みました。

まず、成長分野であるリフォーム事業について、当社ホームセンター事業のエクステリア部門と連結子会社である株式会社スマイル本田を、2017年6月21日より新たに株式会社ジョイフル本田リフォームとして統合し、事業を一体化しました。その中で、ジョイフル本田リフォーム古河店では、2018年2月末に全天候型エクステリア屋内ショールームを、また4月にはリフォーム館を開設し、事業の充実を図りました。

一方、新規出店としては、2017年11月にアンティークと服飾雑貨の専門業態である「THE GLOBE つくば店」を、当社としては初めて大型商業施設内（イオンモールつくば）に出店いたしました。また2018年3月には、埼玉県さいたま市にペット事業の専門業態である「Pet's CLOVER 東大宮店」を出店いたしました。さらに同月下旬には、千葉県千葉市に工具・金物・作業服のプロ向け専門店である「本田屋千葉都町店」を出店いたしました。また既存店については、2017年5月より建て替え工事を行っていたホームセンター千葉店を2018年4月23日にリニューアルオープンいたしました。

設備の更新については、スポーツ事業であるジョイフルアスレティッククラブ土浦の建て替えを決定し、2018年2月より一部機能の休止と建物の取り壊しを行っております。安全性、快適性の改善に加え、地域住民の健康維持やコミュニティーの更なる醸成に寄与し、災害時の拠点としても機能拡大を図ってまいります。

また、新規出店や建て替えを進める一方、財務戦略の一環として、遊休資産の整理、処分を進めました。2018年5月に市原店社員寮、ひたちなか店社員寮および茨城県小美玉市等の遊休地の土地・建物を売却いたしました。

② 「マーチャンダイジング構造改革」では、取引先政策の見直し、品揃えや価格政策、販売構成の見直し等、売場改革を推進しております。

③ 「組織構造改革」では、「エリア価値最大化」を図るため、事業部制を廃止し、エリアを統括する責任者を配置する等、本社と店舗が一体となった新しいエリアマネジメントを推進しております。また本社組織においては、商品部を3つに分け、各商品分野別の管理レベルの向上と専門性の追求を図っております。

④ 「経費構造改革」として、業務プロセスの見直しやシステム化による店舗バックオフィス業務の効率化、グループ共通機能の集中化・標準化を進めております。

また、当社グループを支える人財の活躍促進と企業風土改革を図るため、2017年8月より社内人材教育大学「ジョイフル本田カレッジ」の運営を開始しており、2018年1月からは第2期も開講しました。第1期30名は、2018年6月全課程を終了し卒業いたしました。

これらの施策に取り組んでまいりましたが、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ62億58百万円減少し、1,486億76百万円（前連結会計年度比4.0%減）となりました。一方で、構造改革の施策効果により売上総利益率が向上し、さらに総労働時間の減少等により販管費が前連結会計年度に比べ9億68百万円減少（同比2.5%減）しました。その結果、営業利益は、前連結会計年度に比べ5億86百万円増加し、79億81百万円（同比7.9%増）、経常利益は、前連結会計年度に比べ7億78百万円増加し、88億0百万円（同比9.7%増）となりました。

ただし、主な特殊要因として、前連結会計年度においては独立行政法人都市再生機構（UR都市機構）から当社が事業用定期借地契約により賃借していた店舗（千葉ニュータウン店および宇都宮店）の敷地を取得したことに伴う資産除去債務の戻入益16億8百万円を特別利益に計上しており、また、当連結会計年度ではジョイフルアスレティッククラブ土浦の建て替え等に伴う減損損失5億7百万円を特別損失に計上いたしました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べ5億35百万円減少し、55億94百万円（同比8.7%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### ホームセンター事業

ホームセンター事業は、千葉店の建て替えに伴う仮設営業による大幅な売場の縮小（2017年5月～2018年1月）や一時休業（2018年2月～2018年4月）、千代田店におけるJOYFUL-2閉鎖とテナントゾーン再編、さらに台風や降雪等の天候不順要因による客数減少から、対前年比で売上高が減少しました。マーチャンダイジング構造改革に基づき実施している取扱品目の見直しには一定の効果が出ているものの、異業種との特に激しい競争下にある生活雑貨部門や、天候の影響を受けやすいガーデンライフ部門は苦戦しました。一方、ペット部門では、新店舗である「Pet's CLOVER東大宮店」を2018年3月に出店した他、既存店においても犬猫用品を中心に、好調を維持いたしました。

結果として、ホームセンター事業全体の売上高は、前連結会計年度に比べ62億26百万円減少し、1,469億23百万円（同比4.1%減）となりました。

セグメント別の業績を部門別に示すと、次のとおりであります。

#### （主要商品部門別の状況）

##### ① 「住まい」に関する分野

##### （a）住宅資材・DIY

2018年3月に工具・金物・作業服のプロ向け専門店である「本田屋千葉都町店」を新たに出店しました。また、既存店におきましては取扱商品の見直しを実施してきました。特にプロ需要を見込んだ充電工具、デザイン性と機能を重視した作業服は堅調に推移しましたが、天候不順の影響を受けて外装材や塗料関係の資材が伸び悩みました。結果として、売上高は前連結会計年度に比べ3億23百万円減少し、200億43百万円（同比1.6%減）となりました。

##### （b）住宅インテリア

前連結会計年度より好調であった仏壇や神棚に加え、衣装ケースなどの収納カテゴリーは堅調に推移しましたが、天候不順や競合の影響により季節性の強い家電品や照明器具、カーテン等の落ち込みが大きく、結果として、売上高は前連結会計年度に比べ3億23百万円減少し、80億31百万円（同比3.9%減）となりました。

##### （c）ガーデンライフ

2017年10月に、ガーデンセンター新田店内に4店舗目を開設した農産物直売事業は、全体として好調に推移しました。しかしながら、天候不順の影響や産地の不作もあり、野菜苗やそれらに関連する資材の販売が低調に終わりました。結果として、売上高は前連結会計年度に比べ7億84百万円減少し、79億12百万円（同比9.0%減）となりました。

##### （d）アグリライフ

取扱品目の見直しを行った電動の園芸機器の販売や、冬期の降雪の影響による除雪関連商品、凍結対策商品の販売が好調に推移しました。しかしながら、台風等の悪天候の影響による収穫時期の農業関連商品の減少分や、

前連結会計年度の業績に貢献したハウス部材特需の反動もあり、結果として、売上高は前連結会計年度に比べ1億82百万円減少し、84億14百万円（同比2.1%減）となりました。

(e)リフォーム

当連結会計年度より株式会社ジョイフル本田で運営していたエクステリア事業と連結子会社である株式会社スマイル本田で運営していた内装リフォーム事業を統合し、新たに株式会社ジョイフル本田リフォームとして事業運営を開始しました。事業統合後の販売促進により、収納・建材商品、塗装工事、外構工事・商品を中心に売上を牽引しましたが、台所商品や浴室商品、太陽光発電関連部門の販売減を補うには至らず、結果として、売上高は前連結会計年度に比べ3億15百万円減少し、172億34百万円（同比1.8%減）となりました。

なお、前連結会年度との比較において、前連結会計年度の（d）アグリライフ部門に含まれていた千葉店のガーデンにかかる売上高88百万円については、前連結会計年度の（d）アグリライフ部門の売上高から除いております。この売上高88百万円と主要商品部門ではないため開示していなかった新田店のボタニックガーデンにかかる前連結会計年度の売上高7百万円については、（c）ガーデンライフ部門の前連結会計年度の売上高としております。また、前連結会計年度の（e）エクステリア部門の売上高54億60百万円については、事業統合に伴い、（f）リフォーム部門の前連結会計年度の売上高としております。

② 「生活」に関する分野

(a)生活雑貨

前連結会計年度のインバウンド需要や販売促進効果の反動に加え、業種を超えた競争が激化している生活用品全般が伸び悩みました。また、2017年6月の酒税法の改正以降、酒類ではウイスキー等で売上の拡大傾向があるものの、ビールの売上減を補うまでには至りませんでした。結果として、売上高は前連結会計年度に比べ32億34百万円減少し、520億44百万円（同比5.9%減）となりました。

(b)ガソリン・灯油

ガソリンは低燃費車の普及や、価格競争の厳しさから販売量が伸び悩み、売上高が落ち込みました。一方、灯油は3月以降平年より気温の高い日が続いた影響で、販売量が伸び悩んだものの、原油単価の上昇が売上高を押し上げました。結果として、売上高は前連結会計年度に比べ5億10百万円減少し、129億74百万円（同比3.8%減）となりました。

(c)ペット

2018年3月に単独業態である「Pet's CLOVER 東大宮店」を新たに出店しました。また全体として、フードや小物中心に犬猫用品が好調に推移しました。結果として売上高は前連結会計年度に比べ2億58百万円増加し、92億77百万円（同比2.9%増）となりました。

(d)アート・クラフト、ホームセンター周辺部門

2017年11月に大型商業施設内（イオンモールつくば）にアンティークと服飾雑貨の専門店として「THE GLOBE つくば店」を出店し、売上は好調に推移しました。しかし、既存店では、文具や額装といったJOYFUL-2事業および宝くじ事業が伸び悩みました。テナントゾーン再編によりJOYFUL-2千代田店を2017年2月に閉店した影響もあり、結果として、売上高は前連結会計年度に比べ7億80百万円減少し、88億48百万円（同比8.1%減）となりました。なお、閉店したJOYFUL-2千代田店を除くと、売上高は前連結会計年度に比べ3億59百万円減少し、前連結会計年度比3.9%減となりました。

(e)車検・整備、タイヤ部門

車検整備は、既存5店舗に加え、新田店が2017年10月に指定自動車整備事業（指定工場）に認定されました。これにより車検場と同じ検査ラインを店舗へ設置することが可能となったことで、お買い物をしている間（短時間）での車検が可能となり、車検整備の件数は堅調に推移しました。また、2月の降雪による特需により、冬タイヤやホイールの販売が好調に推移しました。結果として、売上高は前連結会計年度に比べ86百万円増加し13億72百万円（同比6.7%増）となりました。

なお、前連結会計年度との比較において、前連結会計年度の（a）生活雑貨部門に含まれていた千葉店のペットにかかる売上高95百万円については、前連結会計年度の（a）生活雑貨部門の売上高から除いております。この売上高95百万円は、（c）ペット部門の前連結会計年度の売上高としております。

#### その他の事業

その他の事業では、スポーツクラブの運営等を行っております。前記のジョイフルアスレティッククラブ土浦の施設建て替え工事の影響は軽微にとどまったものの、一部地域における競合他社の出店による会員数減少が影響し、結果として、売上高は前連結会計年度に比べ31百万円減少し、17億52百万円（同比1.8%減）となりました。

#### （次期の見通し）

今後の見通しにつきましては、企業収益の改善に伴い国内消費は緩やかな回復傾向にありますが、人口減少による市場規模の縮小や同業他社や他業種を含めた販売競争の一層の激化等もあり、経営環境はますます厳しくなると予想されます。

このような状況のもと、当社グループは主力事業であるホームセンター事業において、2019年度を『計画と実行』による構造改革の仕上げの年と位置づけ、お客様により支持していただける店づくり・売場づくりに取り組み、新規事業を積極的に展開してまいります。また、既存店舗では販売力向上を目指した設備投資を行い売場環境の改善を図り、お客様にとって魅力ある店づくりを実現してまいります。

これらの状況を踏まえ、2019年6月期連結業績を、売上高1,522億円（前連結会計年度比2.4%増）、営業利益83億90百万円（同比5.1%増）、経常利益93億20百万円（同比5.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益58億円（同比3.7%増）と見込んでおります。

## （2）当期の財政状態の概況

### ①資産、負債及び純資産の状況

資産は、前連結会計年度末に比べ472億26百万円減少し、1,521億87百万円となりました。これは主として、現金及び預金の減少493億45百万円、有形固定資産の増加15億35百万円、投資有価証券の増加19億10百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ65億68百万円増加し、484億45百万円となりました。これは主として、長期借入金の増加69億39百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加10億13百万円、退職給付に係る負債の減少11億89百万円、買掛金の減少5億14百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ537億94百万円減少し、1,037億41百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する当期純利益55億94百万円の計上、配当金の支払い24億65百万円、自己株式の取得574億23百万円によるものであります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ403億43百万円減少し、164億5百万円（同比71.1%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、74億56百万円（前連結会計年度比20.2%減）の収入となりました。これは主に税金等調整前当期純利益81億27百万円、減価償却費32億56百万円、法人税等の支払額24億69百万円、退職給付に係る負債の減少12億89百万円、仕入債務の減少5億14百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、40億97百万円の収入（前連結会計年度は41億4百万円の支出）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入125億円、定期預金の預入による支出35億円、有形固定資産の取得による支出49億85百万円、投資有価証券の取得による支出90億34百万円、投資有価証券の償還による収入54億円、投資有価証券の売却による収入25億60百万円、差入保証金の回収収入13億91百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、518億97百万円の支出（前連結会計年度は114億17百万円の収入）となりました。これは主に自己株式の取得による支出574億23百万円、長期借入金の借入れによる収入100億円、配当金の支払額24億65百万円、長期借入金の返済による支出20億47百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2014年6月期	2015年6月期	2016年6月期	2017年6月期	2018年6月期
自己資本比率 (%)	82.5	83.1	84.2	79.0	68.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	65.6	73.8	65.3	87.1	81.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	10.5	5.7	6.4	169.1	318.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	648.3	1,335.8	3,337.5	702.1	139.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益の還元を経営上重要な施策の一つとして位置付け、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保金を確保しつつ、経営成績に応じた株主への安定した利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。

この基本方針に従って、連結配当性向30%を目途として、継続的かつ安定的な配当水準の向上に努めてまいります。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、2017年11月2日に公表したとおり、1株当たり24円を予定しております。これにより年間配当金は、中間配当金24円と合わせて、1株当たり48円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、中間配当金を1株当たり12円50銭、期末配当金を1株当たり12円50銭とし、年間配当金は、1株当たり25円を予定しております。なお、2018年6月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、引き続き日本基準を採用することとしておりますが、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向などを踏まえた上で、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年6月20日)	当連結会計年度 (2018年6月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	69,283	19,938
売掛金	2,580	2,535
たな卸資産	16,377	16,315
その他	2,035	2,042
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	90,276	40,830
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	76,222	78,204
機械装置及び運搬具	1,623	1,665
土地	61,129	60,995
その他	6,162	6,545
減価償却累計額	△50,680	△51,418
有形固定資産合計	94,457	95,992
無形固定資産		
投資その他の資産	1,850	1,831
投資有価証券	6,994	8,905
関係会社株式	1,035	1,109
繰延税金資産	1,867	1,843
その他	2,935	1,674
貸倒引当金	△3	—
投資その他の資産合計	12,829	13,532
固定資産合計	109,137	111,356
資産合計	199,413	152,187

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年6月20日)	当連結会計年度 (2018年6月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	7,974	7,460
短期借入金	40	40
1年内返済予定の長期借入金	1,662	2,675
未払法人税等	1,298	1,238
賞与引当金	231	219
役員賞与引当金	31	35
役員退職慰労引当金	90	—
その他	7,246	7,346
流動負債合計	18,574	19,015
固定負債		
長期借入金	14,105	21,044
退職給付に係る負債	2,525	1,335
資産除去債務	1,869	2,213
長期預り保証金	4,225	4,405
株式給付引当金	—	22
その他	577	408
固定負債合計	23,302	29,430
負債合計	41,877	48,445
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,000	12,000
資本剰余金	12,503	12,520
利益剰余金	133,657	136,787
自己株式	△1,795	△58,811
株主資本合計	156,366	102,496
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,119	1,263
退職給付に係る調整累計額	50	△18
その他の包括利益累計額合計	1,170	1,244
純資産合計	157,536	103,741
負債純資産合計	199,413	152,187

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年6月21日 至 2017年6月20日)	当連結会計年度 (自 2017年6月21日 至 2018年6月20日)
売上高	154,934	148,676
売上原価	113,893	108,186
売上総利益	41,041	40,489
営業収入		
不動産賃貸収入	3,881	4,071
サービス料等収入	686	659
保険代理店手数料	42	50
営業収入合計	4,610	4,781
営業総利益	45,652	45,270
販売費及び一般管理費	38,256	37,288
営業利益	7,395	7,981
営業外収益		
受取利息	27	101
受取配当金	47	45
持分法による投資利益	53	73
受取手数料	361	393
技術指導料	133	50
その他	510	477
営業外収益合計	1,134	1,141
営業外費用		
支払利息	10	52
支払手数料	428	262
その他	68	8
営業外費用合計	508	323
経常利益	8,021	8,800
特別利益		
固定資産売却益	1	71
補助金収入	26	152
受取補償金	—	83
資産除去債務戻入益	1,608	—
投資有価証券売却益	—	55
特別利益合計	1,635	363
特別損失		
固定資産除却損	422	348
固定資産圧縮損	—	152
減損損失	223	507
投資有価証券売却損	—	24
その他	15	4
特別損失合計	660	1,036
税金等調整前当期純利益	8,996	8,127
法人税、住民税及び事業税	2,650	2,463
法人税等調整額	215	68
法人税等合計	2,865	2,532
当期純利益	6,130	5,594
親会社株主に帰属する当期純利益	6,130	5,594

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年6月21日 至 2017年6月20日)	当連結会計年度 (自 2017年6月21日 至 2018年6月20日)
当期純利益	6,130	5,594
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	535	143
退職給付に係る調整額	220	△69
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	0
その他の包括利益合計	755	74
包括利益	6,886	5,669
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,886	5,669

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年6月21日 至 2017年6月20日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,000	12,503	129,127	△0	153,630
当期変動額					
剰余金の配当			△1,599		△1,599
親会社株主に帰属する当期純利益			6,130		6,130
自己株式の処分					—
自己株式の取得				△1,795	△1,795
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,530	△1,795	2,735
当期末残高	12,000	12,503	133,657	△1,795	156,366

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	583	△169	414	154,045
当期変動額				
剰余金の配当				△1,599
親会社株主に帰属する当期純利益				6,130
自己株式の処分				—
自己株式の取得				△1,795
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	535	220	755	755
当期変動額合計	535	220	755	3,490
当期末残高	1,119	50	1,170	157,536

当連結会計年度（自 2017年6月21日 至 2018年6月20日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,000	12,503	133,657	△1,795	156,366
当期変動額					
剰余金の配当			△2,465		△2,465
親会社株主に帰属する当期純利益			5,594		5,594
自己株式の処分		17		407	424
自己株式の取得				△57,423	△57,423
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	17	3,129	△57,016	△53,869
当期末残高	12,000	12,520	136,787	△58,811	102,496

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,119	50	1,170	157,536
当期変動額				
剰余金の配当				△2,465
親会社株主に帰属する当期純利益				5,594
自己株式の処分				424
自己株式の取得				△57,423
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	144	△69	74	74
当期変動額合計	144	△69	74	△53,794
当期末残高	1,263	△18	1,244	103,741

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年6月21日 至 2017年6月20日)	当連結会計年度 (自 2017年6月21日 至 2018年6月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	8,996	8,127
減価償却費	3,543	3,256
減損損失	223	507
固定資産圧縮損	—	152
補助金収入	△26	△152
受取補償金	—	△83
持分法による投資損益 (△は益)	△53	△73
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	0	△4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8	△12
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	3
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	90	△90
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	24
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	335	△1,289
受取利息及び受取配当金	△74	△147
支払利息	10	52
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△31
固定資産除却損	422	348
固定資産売却損益 (△は益)	△1	△71
資産除去債務戻入益	△1,608	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△170	45
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,143	61
仕入債務の増減額 (△は減少)	△492	△514
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△261	△95
その他	435	△411
小計	12,518	9,601
利息及び配当金の受取額	68	142
利息の支払額	△13	△53
補助金の受取額	26	152
補償金の受取額	—	83
法人税等の支払額	△3,253	△2,469
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,346	7,456
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△49,500	△3,500
定期預金の払戻による収入	69,000	12,500
有形固定資産の取得による支出	△19,920	△4,985
有形固定資産の売却による収入	2	334
無形固定資産の取得による支出	△276	△157
投資有価証券の取得による支出	△5,000	△9,034
投資有価証券の売却による収入	5	2,560
投資有価証券の償還による収入	1,600	5,400
差入保証金の回収による収入	459	1,391
有形固定資産の除却による支出	△326	△223
その他	△146	△187
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,104	4,097
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	30	66,530
短期借入金の返済による支出	△130	△66,530
長期借入れによる収入	16,000	10,000

長期借入金の返済による支出	△698	△2,047
自己株式の処分による収入	—	422
自己株式の取得による支出	△1,795	△57,423
リース債務の返済による支出	△388	△383
配当金の支払額	△1,600	△2,465
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,417	△51,897
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	16,659	△40,343
現金及び現金同等物の期首残高	40,088	56,748
現金及び現金同等物の期末残高	56,748	16,405

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

株式会社ジョイフル本田リフォーム

株式会社ホンダ産業

株式会社ジョイフルアスレティッククラブ

株式会社ジョイフル車検・タイヤセンター

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 1社

会社等の名称

株式会社ジョイフルエーカー

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

(a) 商品

主として売価還元法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。ただし、倉庫在庫は総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(b) 原材料および貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～34年

その他 3～15年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法によっております。  
なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- ③ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
  - ① 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - ② 賞与引当金  
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。
  - ③ 役員賞与引当金  
役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。
  - ④ 株式給付引当金  
株式給付規程に基づく従業員および役員株式給付規程に基づく役員への当社株式または金銭の給付に充てるため、給付見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
  - ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
  - ② 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法  
数理計算上の差異は、各連結会計年度における発生額を、発生の翌連結会計年度において一括で費用処理しております。  
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。
  - ③ 小規模企業等における簡便法の採用  
一部を除く連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法によっております。
- (5) のれんの償却方法および償却期間  
5年間の定額法により償却を行っております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。
- (7) その他連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「固定資産売却損益（△は益）」、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「有形固定資産の売却による収入」および「投資有価証券の売却による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた433百万円は、「固定資産売却損益(△は益)」△1百万円、「その他」435百万円として組替え、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた△138百万円は「有形固定資産の売却による収入」2百万円、「投資有価証券の売却による収入」5百万円、「その他」△146百万円として組替えております。

(追加情報)

(株式給付信託(BBT))

当社は、取締役等の業務執行をより厳正に評価し、取締役等の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にすることによって、取締役等が中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、取締役および執行役員(社外取締役を除きます。以下、「取締役等」といいます。)に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

①取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託(以下、「本信託」といいます。)を設定し、本信託を通じて当社株式が取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式および当社株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」といいます。)が信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時とします。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額および株式数は、297百万円および99,900株であります。

(株式給付信託(J-E SOP))

当社は、当社の株価や業績と当社および子会社の一部役職員(以下「幹部社員等」といいます。)の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価および業績向上への幹部社員等の意欲や士気を高めるため、幹部社員等に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-E SOP)」(以下「本制度」といいます。)を導入しております。

①取引の概要

本制度は、予め定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした幹部社員等に対し当社株式および当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」といいます。)を給付する仕組みです。

当社は、幹部社員等に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付します。幹部社員等に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

②信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額および株式数は、421百万円および116,900株であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループは国内（関東）の1都5県に店舗を有し、地域の顧客満足を高められるよう木材、建築資材、塗料、金物といった資材・部材および日用品等の販売・役務の提供の事業活動を展開しており、ホームセンター事業がその中核を担っております。ホームセンター事業は、住宅資材・DIY、住宅インテリア、生活雑貨部門等からなり、地域密着型の小売業を営んでおります。その他にスポーツクラブの運営等を行っております。

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはホームセンター事業に係る営業本部が、商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループはホームセンター事業を報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告される事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益に基づき算定した数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2016年6月21日 至 2017年6月20日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他 (注1)	合計
	ホームセンター事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	153,150	153,150	1,784	154,934
セグメント間の内部 売上高または振替高	17	17	1	19
計	153,167	153,167	1,786	154,953
セグメント利益	6,906	6,906	486	7,393
セグメント資産	196,355	196,355	3,191	199,547
その他の項目				
減価償却費	3,411	3,411	131	3,543
持分法適用会社への投資額(注2)	1,035	1,035	-	1,035
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	21,150	21,150	29	21,179

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツクラブ事業を含んでおります。

2. 「持分法適用会社への投資額」は連結貸借対照表価額を記載しております。

当連結会計年度（自 2017年6月21日 至 2018年6月20日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他 (注1)	合計
	ホームセンター事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	146,923	146,923	1,752	148,676
セグメント間の内部 売上高または振替高	11	11	1	13
計	146,935	146,935	1,754	148,689
セグメント利益	7,546	7,546	432	7,979
セグメント資産	149,798	149,798	3,021	152,819
その他の項目				
減価償却費	3,111	3,111	145	3,256
持分法適用会社への投資額(注2)	1,109	1,109	-	1,109
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,829	5,829	29	5,858

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツクラブ事業を含んでおります。

2. 「持分法適用会社への投資額」は連結貸借対照表価額を記載しております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（再調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	153,167	146,935
「その他」の区分の売上高	1,786	1,754
セグメント間取引消去	△19	△13
連結財務諸表の売上高	154,934	148,676

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,906	7,546
「その他」の区分の利益	486	432
セグメント間取引消去	2	2
連結財務諸表の営業利益	7,395	7,981

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	196,355	149,798
「その他」の区分の資産	3,191	3,021
セグメント間の債権債務消去	△18	△518
投資と資本の消去	△114	△114
連結財務諸表の資産合計	199,413	152,187

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	3,411	3,111	131	145	—	—	3,543	3,256
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	21,150	5,829	29	29	—	—	21,179	5,858

5 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2016年6月21日 至 2017年6月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	合計
	ホームセンター事業	計		
減損損失	223	223	—	223

当連結会計年度(自 2017年6月21日 至 2018年6月20日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他	合計
	ホームセンター事業	計		
減損損失	143	143	363	507

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年6月21日 至 2017年6月20日)	当連結会計年度 (自 2017年6月21日 至 2018年6月20日)
1株当たり純資産額	1,547.14円	1,498.59円
1株当たり当期純利益金額	60.01円	76.85円

- (注) 1. 当社は、2018年6月21日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2017年6月20日)	当連結会計年度末 (2018年6月20日)
純資産の部の合計額(百万円)	157,536	103,741
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	157,536	103,741
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	101,824,280	69,225,614

4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年6月21日 至 2017年6月20日)	当連結会計年度 (自 2017年6月21日 至 2018年6月20日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,130	5,594
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,130	5,594
普通株式の期中平均株式数(株)	102,161,754	72,797,654

5. 株式給付信託(BBTおよびJ-E SOP)の信託契約に基づき、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する株式は、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額の算定上、期末株式数および期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数

前連結会計年度 201,000株、当連結会計年度 433,600株

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数

前連結会計年度 116,732株、当連結会計年度 277,782株

(重要な後発事象)

当社は、2018年5月2日開催の取締役会の決議に基づき、以下のとおり株式分割を実施しております。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2018年6月20日(水曜日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割しております。

(2) 分割により増加する株式数

① 株式分割前の発行済株式総数	51,612,880株
② 今回の分割により増加する株式数	51,612,880株
③ 株式分割後の発行済株式総数	103,225,760株
④ 株式分割後の発行可能株式総数	400,000,000株

(3) 効力発生日

2018年6月21日(木曜日)

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報につきましては、P. 23「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご参照ください。